

2026 年度 千葉商科大学サステナビリティ研究会

多様なアクターと共創する サステナビリティ

2026 10:15~12:55

開場：10:00

9/16 水

千葉商科大学 本館 3 階
3-1 会議室 (対面のみ)

申し込み

申し込み締め切り

9 月 9 日 (水) 23:59

お申し込みいただいた皆様にお弁当を
ご用意いたします。



主催 千葉商科大学サステナビリティ研究所

プログラム

10:15	開会挨拶	安藤和代 (千葉商科大学 総合研究センター長・サービス創造学部 教授)
10:20	講演	高松朋史 (青山学院大学 経営学部 教授)
10:50	メインセッション	伊藤康 (千葉商科大学 人間社会学部 教授) コメンテーター： 影浦 亮平 (千葉商科大学 サステナビリティ研究所副所長・基盤教育機構 准教授) 藤井絃司 (千葉商科大学 人間社会学部 准教授)
11:50	プロジェクト報告	後藤一樹 (千葉商科大学 総合政策学部 准教授) 吉竹 弘行 (千葉商科大学 名誉教授) 手嶋進 (千葉商科大学 人間社会学部 教授) 他
12:35	ディスカッション	コメンテーター：青木佳子 (千葉商科大学 人間社会学部 専任講師)
12:50	閉会挨拶	齊藤紀子 (千葉商科大学 人間社会学部 教授)

司会：猪熊ひろか (千葉商科大学 サステナビリティ研究所所長・人間社会学部 教授)

多様なアクターと共創する サステナビリティ

2026 10:15~12:55

9/16 (水)

千葉商科大学本館 3-1 会議室

講演

「インクルーシブ社会デザイン視点の未来地域創生」

高松朋史（青山学院大学 経営学部 教授）

少子高齢化、地域経済の縮小によって生じた現代地域社会の課題に対し、インクルーシブ社会デザインの視点から新たな地域創生のあり方を考える。地域創生の方向性として、年齢、障がい、国籍、文化的背景、ライフスタイルの違いを超えて、誰もが地域に関わり、価値創造に参加できる仕組みをつくることが考えられる。デジタル技術やプラットフォームによる知識提供、交流を企図する青山学院大学研究ユニットの取り組みを紹介する。

メインセッション

「サステナビリティとケイパビリティ」

伊藤康（千葉商科大学 人間社会学部 教授）

「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく現在世代のニーズを満たす」という持続可能性の概念は、経済発展の問題を考える際に、少なくとも理念上は重要な基準となった。しかし、ノーベル経済学賞受賞者アマルティア・センは、現在世代の自由の制約を前提として将来世代のための政策を実施すべきではないとして、持続可能性概念を批判した。この報告では、生活水準等を把握するためにセンが提起した「ケイパビリティ・アプローチ」を振り返りながら、持続可能性に関する議論を行う際に念頭におくべきことについて検討する。

コメンテーター

影浦 亮平（千葉商科大学 基盤教育機構 准教授）

藤井 紘司（千葉商科大学 人間社会学部 准教授）

プロジェクト報告

「ドキュメンタリー映画による地域の関係生成と持続可能性―「つぎの民話」プロジェクトの実践から」

後藤一樹（千葉商科大学 総合政策学部 准教授）

本報告では、松井至監督・佐藤恒平プロデューサーによるドキュメンタリー映画プロジェクト「つぎの民話」を事例として、映像実践が地域社会の持続可能性に果たす役割を考察する。福島県西会津町奥川地区におけるフィールドワーク、撮影同行、インタビュー、上映会の参与観察を通して、映画が地域を外部へ発信するメディアにとどまらず、住民が土地の歴史や暮らしを再認識し、語り合う契機となっていることを明らかにする。ドキュメンタリー映画を媒介とした関係生成の実践から、地域社会における新たな公共性と持続可能な地域づくりの可能性について検討する。

「産官学協働による地域防災プロジェクト」

吉竹 弘行（千葉商科大学 名誉教授 兼 サイエンスアカデミー特別客員教授）

突発的ショック、慢性的ストレスを発展につなげる「レジリエントな都市」を目指す環境整備手法の実践的研究。地区防災計画策定の教育・意識醸成のため、国府台地区教育・医療機関の防災連携組織「国府台コンソーシアム」防災イベント、地域資源活用イベント、コミュニケーション仕組みづくりのための「橋洗い」、「屋台制作ワークショップ」実施。住民研究会発足、住民意識調査を経て、住民、国府台コンソーシアム、民生・児童委員団体、障害者団体連名での県への「水害時避難路整備に関する要望書」提出に至る社会的合意形成手法の有効性確認。関連研究として地域プランニングにおける議論出発点としての空間シミュレーションの機能確認。

「カーボンニュートラル推進における課題と実践 - 千葉商科大学における温室効果ガス算出と施策検討事例」

手嶋 進（千葉商科大学 人間社会学部 教授）

中山 琢夫（千葉商科大学 人間社会学部 准教授）

大杉 仁（CUC エネルギー株式会社・株式会社レナリア代表取締役）

多くの企業や組織がカーボンニュートラルの実現を目標に掲げ、施策を進めている。しかし、Scope 3 を含めた温室効果ガス（GHG）排出量のネットゼロ達成には多くの課題が存在する。個々の組織による自主的な取り組みには限界があるなかで、実効性のある施策をどう推進するかについての知見は十分に蓄積されていない。そこで本報告では、千葉商科大学における GHG 排出量算出と施策の検討を事例として、カーボンニュートラル推進における課題を整理し、今後の施策の方向性について考察する。